

自営業所得の認定基準

【一般所得】

科目	可否	備考
売上（仕入）原価	○	
給与賃金	×	
外注工事	△	収支内訳書の住所と事業所所在地が同一の場合は、原則認められない。
原価償却費	×	
貸倒金	×	
地代家賃	△	収支内訳書の住所と事業所所在地が同一の場合は、原則認められない。
利子割引料	×	
租税公課	×	
荷造運賃	○	
水道光熱費	△	収支内訳書の住所と事業所所在地が同一の場合は、原則認められない。
旅費交通費	△	収支内訳書の住所と事業所所在地が同一の場合は、原則認められない。
通信費	△	収支内訳書の住所と事業所所在地が同一の場合は、原則認められない。
広告宣伝費	×	
接待交際費	×	
損害保険料	×	
修繕費	△	収支内訳書の住所と事業所所在地が同一の場合は、原則認められない。
消耗品費	△	収支内訳書の住所と事業所所在地が同一の場合は、原則認められない。
福利厚生費	×	
雑費	×	

【不動産所得】

科目	可否	備考
給料賃金	×	
減価償却費	×	
貸倒金	×	
地代家賃	△	自己所有ではない場合、直接的経費と認める場合があります。
借入金利子	×	
租税公課	×	
損害保険料	×	
修繕費	×	
雑費	×	委託料・外注費含む

「○」… 直接的必要経費と認められる経費。

必要に応じて、内容を確認させていただく場合があります。

「△」… 認められる経費としての証拠を提出後、健保組合が判断します。

「×」… 直接的必要経費として認められない経費。